

入札保証金・契約保証金について

1 入札保証金について

入札参加者又はその代理人（以下「入札参加者等」という。）は、後記（6）により入札保証金が免除される場合を除いては、入札書の提出期限までに入札保証金又は、入札保証金に代える担保（以下「入札保証金等」という。）を所定の手続に従い、地方独立行政法人埼玉県立病院機構（以下「病院機構」という。）に納付しなければならない。

(1) 入札保証金等の額

入札保証金等の額は、見積もった契約希望金額に入札保証金の率（10分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。

(2) 入札保証金の納付

入札参加者等が、入札保証金を納付する場合には、次の方法により納付するものとする。

病院機構が発行する「納付書兼領収書（3枚綴り）」により、入札保証金相当額（前記（1）の額）を病院機構取扱金融機関に払い込む。この場合には、当該「納付書兼領収書」の写しを令和6年8月14日（水）午後5時までに下記担当窓口（以下「担当窓口」という。）に提出すること。

担当窓口

郵便番号：362-0806

所在地：埼玉県北足立郡伊奈町大字小室818番地

埼玉県立がんセンター研究棟6階

機関名：地方独立行政法人埼玉県立病院機構本部

担当：総務・研修・システム担当 岡田

電話番号：048-722-1213（直通）

(3) 入札保証金に代える担保の種類及び価値

前記（1）の入札保証金に代える担保の種類及び価値は次のとおりとする。

区分	種類	価値
ア	国債及び地方債	債権金額
イ	政府の保証のある債権	額面金額又は登録金額（発行価額が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価額）の8割に相当する金額
ウ	銀行等が振出し又は支払保証をした小切手	小切手金額
エ	銀行等が引き受け、保証又は裏書きをした手形	手形金額を一般の金融市場における手形の割引率によって割り引いた金額
オ	銀行等に対する定期	当該債権証書に記載された債権金額

	預金債権	
カ	銀行等の保証	その保証する金額

(4) 担保の提供

入札参加者等は、(3) に掲げた入札保証金に代える担保を提供する場合には、令和6年8月14日(水)午後5時までに担当窓口当該有価証券等を提出するものとする。

預かり時、当機関から当該有価証券と引換えに「預り証」を交付する。

(5) 入札終了後の入札保証金

ア 入札保証金の還付

契約の相手方が決定したときには、病院機構は、入札保証金等を納付した非落札者に対して次のいずれかの方法により当該入札保証金等を還付するものとする。

(ア) 前記(2)の方法による場合には、当該「納付書兼領収書」(写しでも可)の提出により還付する。

(イ) 前記(4)の入札保証金に代える担保を提供した場合には、納付時に交付した「預り証」に領収の旨を付記し、記名押印して提出することにより還付する。

イ 落札者に係る当該入札保証金等は、当該落札者について納付すべき契約保証金がある場合には、これに充当する。

ウ 契約の相手方となるべき者が納付した入札保証金等は、その者が契約の締結をしないときは、病院機構に帰属する。

(6) 入札保証金の免除

次に掲げる場合は、地方独立行政法人埼玉県立病院機構契約事務取扱規程(以下「契約事務取扱規程」という。)第6条の規定に基づき入札保証金の納付を免除することができる。

ア 入札に参加しようとする者が、保険会社との間に法人を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。

イ 入札に参加しようとする者が銀行等又は保証事業会社と契約保証の予約をしたとき。

ウ 入札に付する場合において、第3条に規定する入札参加資格を有する者で種類及び規模をほぼ同じくする契約を、当該年度を含め過去5年度以内に2回以上全て誠実に履行したものについて、その者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

エ 契約事務取扱規程第3条に規定する資格を有する者で、過去において、契約を誠実に履行した実績等を考慮し、その者が契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

【留意点】

当該年度を含め過去5年度以内に2回以上全て誠実に履行	当該年度を含め過去5年度内に履行の検査が行われ、誠実に履行したことが確
----------------------------	-------------------------------------

したもの	認できること。 契約の相手方は、必ずしも同一でなくてよい。
------	----------------------------------

様式第1号「一般競争入札参加資格確認申請書」に免除に係る希望を記載するとともに、ア又はイの場合には当該保険証書等を、ウ又はエの場合には様式第7-2号「契約の履行について」及び契約書の写し、履行を証明するものを、令和6年8月2日（金）午後4時までに担当窓口へ提出しなければならない。

入札保証金の免除の可否については、令和6年8月9日（金）午後4時までに入札参加資格等確認通知書と併せて、電子メールにて通知する。

【留意点】

契約書の写し	契約の規模を判断するため、契約金額は抹消しないこと。 仕様書や内訳一覧の部分の写しは必要としない。
「履行を証明するもの」の例	(ア)検査調書の写し、(イ)履行証明書、(ウ)当契約の代金受領証拠書類（預金通帳等）の写し

2 契約保証金について

契約の相手方は、後記（5）により契約保証金を免除される場合を除いては、契約保証金又は、契約保証金に代える担保（以下「契約保証金等」という。）を所定の手続に従い、病院機構に納付しなければならない。

（1）契約保証金等の額

契約保証金等の額は、契約金額（消費税及び地方消費税を含む。1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額とする。

（2）契約保証金の納付

契約の相手方が、契約保証金を納付する場合には、次の方法により納付するものとする。

病院機構が発行する「納付書兼領収書（3枚綴り）」により、前記（1）の契約保証金相当額を病院機構取扱金融機関に払い込む。

（3）契約保証金に代える担保の種類及び価値

前記（1）の契約保証金に代える担保の種類及び価値は次のとおりとする。

区分	種類	価値
ア	国債及び地方債	債権金額
イ	政府の保証のある債権	額面金額又は登録金額（発行価額が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価額）の8割に相当する金額
ウ	銀行等が振出し又は	小切手金額

	支払保証をした小切手	
エ	銀行等が引き受け、保証又は裏書きをした手形	手形金額を一般の金融市場における手形の割引率によって割り引いた金額
オ	銀行等に対する定期預金債権	当該債権証書に記載された債権金額
カ	銀行等又は保証事業会社の保証	その保証する金額

(4) 契約完了後の契約保証金

ア 病院機構は、契約の相手方が納付した契約保証金等について、契約に基づく給付が完了したとき、その他これを返還する事由が生じたときには契約の相手方に対して次のいずれかの方法により当該契約保証金等を還付するものとする。

(ア) 前記(2)の方法による場合には、当該「納付書兼領収書」(写しでも可)の提出により還付する。

(イ) 契約保証金に代える担保を提供した場合には、納付時に交付した「預り証」に領収の旨を付記し、記名押印して提出することにより還付する。

イ ただし、契約の相手方がその契約上の義務を履行しなかった場合には、契約保証金は病院機構に帰属する。

(5) 契約保証金の免除

次に掲げる場合には、契約事務取扱規程第26条第2項の規定に基づき契約保証金の納付を免除することができる。

ア 契約の相手方が保険会社との間に病院機構を被保険者とする履行保険契約を締結したとき、当該保険証書の提出により免除する。

イ 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第100条の3第2号の規定に基づき財務大臣が指定する金融機関と履行保証契約を締結したとき、当該保証契約書の提出により免除する。

ウ 地方独立行政法人埼玉県立病院機構契約事務取扱規程第3条に規定する資格を有する者と契約を締結する場合において、その者が種類及び規模をほぼ同じくする契約を当該年度含めて過去5年度以内に2回以上全て誠実に履行したものについて、その者が契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

この契約履行実績に基づく契約保証金納付の免除を希望する場合は、「契約保証金免除申請書(様式第8号)」及び「契約の履行について(様式第7-2号)」に必要な書類を添え、落札後速やかに担当窓口へ提出しなければならない。